

国立大学法人筑波大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

筑波大学は、あらゆる面で「開かれた大学」となることを目指し、固定観念に捉われない「柔軟な教育研究組織」と次代の求める「新しい大学の仕組み」を率先して実現することを基本理念としている。第2期中期目標期間においては、そこからさらに発展し、「未来構想大学」という新しい筑波大学像の確立を目指して、世界的研究・教育拠点の形成を目標に掲げている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、世界トップレベルの研究拠点形成や、学士課程・大学院課程の教育の実質化に向けた「大学・大学院教育フレームワーク」の構築等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(組織運営の改善、 事務等の効率化・合理化、 省エネルギー・環境保全)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

学長のリーダーシップによる戦略的な資源配分として、予算、教員採用枠に加え、全学共用スペースのうち約1万1,000㎡を学長の裁量により重点的取組領域や活発な教育研究活動を展開する組織等に戦略的に支援する仕組みを導入している。

男女共同参画推進室の名称を「ダイバーシティ推進室」に変更し、男女共同参画に加えて、外国人や障害を有する教職員も安心して勤務できる環境作りを目指す体制としているほか、在宅勤務の適用要件の拡大、女性教員への研究又は事務補助者の配置、被雇用者が在宅保育サービスを利用する際の料金の一部を助成するベビーシッター育児クーポン発行事業等の子育て支援を推進しており、女性教員の割合は16.4%（対前年度比0.8ポイント増）、事務系・技術系の女性職員の割合は59.8%（同0.8ポイント増）となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、 経費の抑制、
資産の運用管理の改善)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

研究シーズの公開を目的とする「研究シーズ収集・収録システム」(平成 24 年度のアクセス数 367,651 件)の改善に向けて、システムに登録している基本情報の精度の検証・評価を実施するとともに、研究成果のトピックスを掲載した研究シーズ発表資料集等を活用して、ニーズ・シーズ情報交換会やその他の展示会、交流会等において研究成果を情報発信している。

外部資金の獲得について、専用サイトによる情報提供の強化及び応募の推奨を行うとともに、インセンティブの付与による研究活動の活性化を目的とした「報奨金制度」等の施策を進めており、外部資金比率は法人化以降、最も高い 7.6 % (対前年度比 0.2 ポイント増)となっている。

従来の管理運営方法、教育・研究に対するサービス及び学生、教職員に係る福利厚生¹の在り方を検証するとともに、資源の効果的な再配分の実施を目指して「収入・支出改革アクションプラン推進委員会」を設置し、改革に関する財政面からの提言として第一次報告書を取りまとめており、この報告を受け、平成 24 年度は、出納業務に係る振込手数料について、取引金融機関の見直し(取引先業者の支払口座の多寡や手数料単価等の分析)を行い、約 200 万円の削減を行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(評価の充実、 情報公開や情報発信等の推進)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

筑波研究学園都市の研究成果情報の共有・発信を行うため、研究学園都市内の複数機関の論文情報、研究者情報、研究機関情報等の横断検索結果をワンストップ・サービスで提供するシステム「つくばサイエンスアクティビティ」を開発・公開し、機能評価等の実証実験を開始しており、今後、つくば国際戦略総合特区における産学官連携のプラットフォームとしても活用するべく、システムの対象機関を順次拡大していくことを決定している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(施設設備の整備・活用等、 安全管理、 法令遵守)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことから、学内で定めた規則に則り適切に処理するとともに、その取扱いについて教員等に周知徹底するなどの取組が求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるが、教員等個人宛ての寄附金について個人で経理されていた事例があったこと等を総合的に勘案したことによる。

・ 教育研究の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

学士課程及び大学院課程の教育の実質化に向けて取り組むべき具体的な施策等を「大学・大学院教育フレームワーク」として明確化・公表するとともに、学士課程に関する「筑波スタンダード」について、学類・専門学群ごとの人材養成目的、学位授与方針、教育課程編成・実施方針、教育の質保証と改善の方策等をより明確にした改訂を行うとともに、同様に大学院についての基本方針、具体的方策を研究科ごとに定めた「大学院スタンダード(研究科版)」を作成している。

スポーツを通じた国際貢献や、大学における実践的な身体教育(大学体育)の充実及び実践的研究の推進を図ることができる人材育成の基盤を整備するため、鹿屋体育大学との連携による大学院の共同専攻を設置することを決め、平成 28 年度からの開設に向け、「筑波大学・鹿屋体育大学連携推進室(仮称)」の東京キャンパスへの設置準備や遠隔講義システム等の整備を行っている。

筑波研究学園都市における世界的なナノテクノロジー拠点(TIA-nano)の形成に必要不可欠となる大学院教育・産業人材育成を推進するため、産業技術総合研究所や物質・材料研究機構等と連携し、その展開基盤である「つくばナノテク拠点産学独連携人材育成プログラム」を推進し、欧米大学での海外武者修行や海外一流講師陣による集中講義等により 18 名に対する人材育成を行っている。

学生の学修時間の確保及び柔軟な教育課程編成による教育の質保証を実現するため、3 学期制と 2 学期制を組み合わせた 6 区分からなる新しい 2 学期制の平成 25 年度からの導入に向け、「筑波大学における授業運営体制の改革の基本骨格に対応する運用ガイドライン」を策定し、学年暦や教育課程、入学者選抜方法等の見直しを行っている。

睡眠覚醒の神経科学及び関連領域の世界トップレベルの研究者を集結し、神経科学、分子遺伝学、生理学等の実験手法を駆使して睡眠覚醒を制御する仕組みを明らかにし、医学、化学、薬学及び生物学的手法を融合して睡眠障害や関連する疾患の病態解明及びその予防・治療法の開発に向けた研究を推進するため、世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）として「国際統合睡眠医科学研究機構」を設置している。

学内の研究センター等に対する評価結果を踏まえ、アイソトープ総合センターと陸域環境研究センターの機能を統合し、放射性物質の長期的な環境影響の把握を行うためのグローバルな研究プラットフォームとして、「アイソトープ環境動態研究センター」を設置している。

研究推進体制・機能の強化、研究活動活性化のための環境整備、研究開発マネジメントを強化するため、「リサーチ・アドミニストレーター推進室」及び「研究支援室」を設置し、リサーチ・アドミニストレーター4名を配置するとともに、世界規模の学術データベースを基礎とした研究力評価レポート及び研究力分析ツールを導入し、国際的な水準の観点から研究水準・成果の解析を行うこととしている。

大学の国際地域戦略に基づき、中国における教育研究交流活動を強化するため、「筑波大学上海教育研究センター」を設置し、インターンシッププログラムの機会提供、体育指導や日本語教育のプログラムの構築支援等の活動を開始しているほか、北京オフィスの千葉大学との共同利用を開始している。

共同利用・共同研究拠点関係

計算科学研究センターでは、スーパーコンピュータ「京（けい）」を用いた研究成果により、理化学研究所及び東京工業大学との共同研究グループがゴードン・ベル賞を受賞しており、計算科学研究センターとしては2年連続の受賞となっている。

遺伝子実験センターでは、遺伝子組み換え作物の国内拠点として、種々のシンポジウム、セミナーの実施や各種関連事業への参画により、共同研究活動の活発化が図られており、共同研究による論文発表が平成24年度のみで112件（対前年度比18.8%増）となっている。また、文部科学省のナショナルバイオリソースプロジェクトに参画し、「トマト」の中核機関として遺伝資源の収集・配布を実施するとともに、基礎・応用研究の推進や研究者コミュニティの連携を推進している。

附属病院関係

（教育・研究面）

治験・臨床研究等の一層の推進を図るため、「臨床研究推進・支援センター」にCRC（治験コーディネーター）及び事務職員4名を増員するとともに、新たに「いばらき治験ネットワーク」を立ち上げ、附属病院を中心に、医療機関、医薬品等の開発企業と茨城県が連携し、遺伝子解析を利用した治験等を一貫してできる体制の強化を図っている。

（診療面）

「附属病院国際戦略総合特区推進室」を設置し、新たに特任の副病院長を配置するとともに、「いばらき中性子医療研究センター」内に直線型陽子線加速器の本体装置

を設置することにより、「次世代がん治療（BNCT）の開発実用化」プロジェクトの推進・支援体制を強化している。

（運営面）

国立大学附属病院では初となるPFIにより建設した新棟「けやき棟」の供用開始等に対応するため、医師10名、看護師30名、薬剤師等13名のメディカルスタッフを増員するほか、「女性医師・看護師キャリアアップ支援システム」の事業を継続させるため、補助事業期間終了後も、独自の財源により専任の教員（3名）、事務職員（1名）を雇用している。

附属病院における財務運営費について、財務諸表上の附属病院セグメント（損益ベース）と事業報告書上の収支の状況（キャッシュベース）、それぞれの観点から、債務償還を含めた経営の実態、翌期以降将来に向けた人的投資、設備投資ができる予算があるのかなど、運営上の課題について今後十分な説明責任を果たすべきである。